

中国の対外自由化戦略と今後の経済成長

阿部 一知

(東京電機大学工学部教授)

中国は、一昨年(2001年)の末に、長い議論を経て世界貿易機関(WTO)への加盟を果たした。その後も、朱首相が、ASEANプラス3会合において、ASEANや日韓の自由貿易圏(FTA)の形成を提案するなど、対外的な自由化に関して非常に積極的である。本稿では、このような中国の対外的自由化戦略が中国及び外国の経済に及ぼす影響をみていくとともに、中国自身の経済成長にどのような意味を持っているかについて考察したい。

1. 中国の対外自由化政策の背景

グローバリズムが世界経済の潮流として世界中に広く認識されるようになったのは、1990年代になってからである。その中で輸出を伸ばし、急速に成長してきた中国経済の、「世界の工場」としての強さが、各所で強調されるようになった。しかし、中国経済自体は、一人当たり所得水準の低さ(低賃金)を利用した高度成長の段階を1990年代までにはほぼ終えた感がある。2000年以降は、これまで手をつけていなかった本格的な産業構造調整の必要が出てきたのである。

1978年末に改革開放政策を導入して以来、中国は、1979～2000年まで、世界でも有数の急速な経済成長を遂げた。この間、実質国内総生産(GDP)は年平均9.6%上昇した。しかし、経済成長率は、90年代前半をピークとして低下している。この20年間を5カ年計画の期間に沿って分

けてみると、実質GDPは、1980年代には年平均9.3%増加し、90～95年にも同12.0%と加速したが、1995～2000年には同8.3%と成長鈍化してきている。現在は、第10次5カ年計画(2001～2005年)の期間中であるが、計画では、これより低い7%の経済成長を目標として掲げている。

この成長の実績を、成長会計の手法を使用して、いくつかの要因に分けて背景を探ってみよう。成長会計では、生産関数ないし生産要素への分配率の推計によって、労働、資本など生産要素の経済成長への寄与度を求め、経済成長率からの残差によって全要素生産性上昇率(技術進歩率)を求める。既存の実証研究によれば、中国のマクロの労働分配率は0.6程度、資本分配率は0.4程度と推計されることが多い¹⁾。マクロの生産関数を推計した場合²⁾でも、省市別にデータ・プールして生産関数を推計した場合³⁾でも同様である。

まず、労働については、就業人口が、80年代に年平均3.0%上昇したのに対し、90～95年には同1.2%上昇、1995～2000年には同0.9%上昇と、人口政策の結果、伸びが鈍化している。80年代と比較して、90年代以降、就業者増加率は2%ポイント程度低下しているので、労働分配率0.6を前提とすると、経済成長率を1%ポイント強押し下げている。90年代後半以降、就業者増加率は緩やかに低下していく。資本については、信頼できる資本ストック統計が提供されていないため、推計に頼ることになる。内閣府政策統括官

〔2002〕の推計によれば、90年代前半の国内資本ストックは年平均14.5%の増加、外国資本ストックは同49.1%増加となった。特に、94年からの輸出を中心とした高成長により設備投資が活発に行われ、直接投資流入も加速した。しかし、90年代後半になり、外国資本ストック増加率は年平均15.8%に減速し、同時に国内資本ストックも同11.3%に伸びが鈍化した。

成長会計で最も重要なのが、残差から求められる全要素生産性上昇率である。前述の内閣府報告書の推計によれば、全要素生産性上昇率は、90年代前半に年平均3.0%、後半に同3.3%と若干加速している。内閣府報告書は、これを直接投資による生産性の伸びではないかと推測しているが、産業構造についての実証分析によれば、中国の技術進歩はあまり樂觀できる状況ではない。外資を吸引して効率の良い資本ストックの増加を図るとともに、資源配分の効率化と新技術の導入によって全要素生産性上昇率の維持を図らないと、今後7%成長も容易ではない。

改革開放路線を選択した1978年以来、中国は漸進的に市場経済へと移行してきたとされているが、その間、社会的な影響の大きさもあってか、効率が劣る国有企業の整理・撤退を遅らせてきた。深尾〔2002〕によれば、国有企業が経営することが多い重化学工業が、中国の産業構造の中で大きな資本シェアを占めている。中国の資源賦存状況を反映した比較優位からは、労働集約的な産業が大きくなるのが自然である。しかし、従来からの保護政策によって、資本集約的な重化学工業が資本ストックの大きな部分を占有し、資源の効率的な利用を妨げているのである。こうした重化学工業は、伝統的に輸入代替的で競争にさらされることが少なかったため、効率化が著しく遅れている。

一方、経済特区において代表的にみられるように、外資導入による輸出主導型産業は、繊維・衣料品など労働集約的な産業か、あるいは、電気機械のような技術集約的な産業である。90年代になって、外国の先進的な技術を体化した産業と国有企業中心の重化学工業との間に、生産性格

差が大きく開きつつある。資本に限りがある中で、生産性の高い産業がシェアを伸ばしていかない限り、中国の高度成長は維持することができない。外資導入まで含めた産業調整を経なければ、今後は、全要素生産性の伸びが期待できない。重化学工業に資本ストックを積み上げても、技術進歩が期待できないのである。

戦後の日本や開発途上国の実績が示しているように、産業調整は、高めの経済成長を続けながら、市場を対外開放して国際競争の中で進めるのが最も効率的である。90年代、経済特区のような地域限定の対外開放政策を、全国に拡大する戦略を中国政府が取り始めたのも、こうした意識があつたのと考えられる。世界貿易機関(WTO)への加盟やFTAの提案もこうしたコンテキストで捉えることができる。

2. 世界貿易機関(WTO)への加盟の意義

中国のWTO加盟は2001年12月に実現したが、それに先立ち、中国の国内研究機関においても、その経済効果が盛んに議論された。ここでは、まず、加盟に際して中国政府が行った、関税の引下げや規制緩和を含む経済自由化措置の実施について整理する。続いて、その経済効果を推計し、中国の研究機関の研究結果と比べながらみていくこととしたい。

(1) 約束された自由化措置

自由化措置の約束は非常に大部にわたっており、一覧することはそう容易ではない。ここでは、経済効果を推計することが可能なものや特に影響が大きそうなものに関し、中国WTO加盟に関する日本交渉チーム〔2002〕に基づき、約束を簡単に整理する。

まず、関税については、WTO加盟文書の一部である譲許表に定められた税率を超える関税を、中国がWTO加盟国からの輸入品に対して課さないという約束がなされた。具体的には、全譲許品目(7,151品目)の単純平均税率を、加盟時(2001年)の13.6%から、引下げスケジュール

の最終年（2010年）には9.8%まで引き下げる。そのうち鉱工業品（6,174品目）は2001年の12.7%から2010年には8.9%まで引下げ、農産品（977品目）は2001年の19.3%から2010年に15.0%まで引き下げる。譲許表の猶予期間は、ほとんどの品目について、2006年7月1日までとされており、2010年まで猶予期間があるものは合成繊維などごく一部の品目である。

工業製品の中では、IT関係はコンピュータなどを含め、情報技術協定（ITA）によって多くの製品で2005年までにゼロ、一般機械は9%に引下げ、鉄鋼・金属製品が4～6%に引き下げるなど、低い関税率となる。一方、引下げは行われるものの、家電ではエアコンが10～20%、冷蔵庫が15%、カラーテレビが30%、自動車が25%（2006年から。シャーシ、車体は10%）、カメラが20%など、平均より高い関税率にとどまるものが、加工組立製品に多くある。化学品については、ほとんどの製品について、化学ハーモナイゼーションの水準（0～6.5%）に引き下げる。農産物では、穀類と一部の植物油について関税割当が導入されるが、その他の品目は、関税のみが適用される。

サービス貿易では、電気通信・保険・証券の外資比率上限の引上げ、流通サービスの地理的制限、外資比率上限の撤廃、銀行の人民元業務拡大などが約束された。また、貿易関係での価格規制の緩和や貿易手続の担当官庁の一体化、処理の画一化なども目指す。投資関係では、内外企業の無差別取り扱い、TRIM協定、TRIPS協定の遵守などを約束した。この結果、ローカル・コンテンツ要求や輸出入均衡要求は禁止される。また、TRIM協定の禁止措置に加え、輸出要求や技術移転要求等のパフォーマンス要求を条件としないことを約束した。これらを受けて、国内の法改正が行われている。さらに、中国の繊維・繊維製品について特別セーフガードメカニズムを受け入れ、貿易相手国の懸念に配慮した。また、対中経過的セーフガード措置を認めた。

加えて、中国の産業構造への影響として大きいと考えられるのが、繊維製品の輸出数量制限

措置であるMFAである。中国がWTOに加盟した場合、数量制限の緩和が期待される。Hertel and Walmsley [2000] は、この効果について、数量制限相当の輸出税に換算して2005年までに37%程度軽減するという試算を示している。

(2) 関税引下げ及び投資自由化の経済効果

(a) 関税引下げの経済効果

広範な自由化措置のうち、影響の定式化についての手法が確立しているのは関税引下げの効果である。こうした手法の代表的なものとして、計算可能な一般均衡モデル（Computable General Equilibrium Model; CGEモデル）を用いた影響の推計を行う。中国の公的な研究機関もWTO加盟の影響を事前に推測するため、同様の手法を使って検討している。

一般均衡モデルによって計測される所得上の利得は、関税によりバイアス（ゆがみ）を受けていた国内の生産活動及び消費活動が、関税引下げにより自由競争に近づくことによって生じる経済全体の効率性改善によるものが基本的部分である。こうした効率性改善効果に加え、関税引下げは、効率性改善による投資・資本蓄積促進、国内競争の活発化による技術進歩促進、直接投資誘発、国内規制緩和圧力による効率化などさまざまな成長促進効果をもつとされている。一般均衡モデルによる研究では、これらの効果を総称して動学的効果といっているが、動学的効果の測定は単純な一般均衡モデルでは非常に困難である。しかし、貿易自由化のもつ動学的な効果は無視し得ない。パネルデータを用いた実証研究では、むしろ動学的な効果の方が、経済成長に大きな寄与があるのではないかという結論も導き出されている⁴⁾。ここで紹介するのは、筆者が行ってきたモデル推計を改定したものである（阿部・浦田 [2002:261-267]、阿部 [2002]）。本稿の目的は、中国の成長に対するWTO加盟をはじめとする開放路線の意義を見るものであることから、推計の精度よりは産業構造全体の動きをとらえることに重点をおいてシミュレーションを行った。

図表-1 中国の加重平均関税率

(単位:%)

産業分類	1995年時点	1997年時点	WTO加盟後	備 考
鉱産品	3.59	0.22	0.52	引下げゼロと仮定
加工食品	73.59	40.31	24.03	95年は品目単純平均
織 維	66.54	24.14	9.39	95年は品目単純平均
化 学	20.17	13.08	6.94	
金 属	17.52	9.67	6.22	
輸送機械	73.12	18.87	7.79	自動車のシェアが約半分と仮定
電気機械	21.69	11.93	3.44	
一般機械	23.53	13.50	6.74	95年はその他製造業と同分類
その他製造業	23.53	13.72	6.74	

注) Ianchovichina and Martin [2001] 及びGTAPデータベースより作成。

図表-2 中国のWTO加盟における貿易自由化の経済効果
—主要国のマクロ指標へのインパクト

	貿易収支	経済厚生	実質GDP	実質輸出	実質輸入
中 国	-5,128	1,938	0.74	8.75	10.00
日 本	458	2,001	0.01	0.39	0.80
アメリカ	1,257	1,441	0.00	0.18	0.15
E U	1,289	1,238	0.00	0.04	0.03
韓 国	-41	626	0.01	0.20	0.59
タ イ	48	-72	-0.02	0.09	-0.04
オーストラリア	66	45	0.00	0.09	0.04

(備考) 単位は、貿易収支と経済厚生は100万米ドル、他は%変化率。

注) シミュレーションの前提となる関税引下げは図表-1を参照。

関税引下げのほか、中国からの繊維製品輸出への数量制限緩和を前提とした。

ここで使用する一般均衡モデルは、現在、世界の研究機関で最も普及しているGTAP (Global Trade Analysis Project) の最新版のバージョン6.1である。中国のWTO加盟によって具体的に中国及びそれ以外の国・地域でどのような経済的な変化が生じるかをシミュレーションによって概観する。なお、モデルの収束計算には、GEMPACKを用いた。

モデルの設定はAPEC加盟国を中心に、中国のWTO加盟の影響を受けやすい産業に焦点を当て、世界各国を23地域に分け、21産業分類と、4生産要素、土地、未熟練労働 (sluggish)、熟練労働 (mobile)、資本 (mobile) に集計した。シミュレーションは、WTO加盟に際して中国が約束した関税引下げ幅あるいは目標関税率を外生条件 (モデル・ショック) としてモデルに与え、それによって生ずる内生変数の値の変化を経済効果とした。

譲許表は、細目にわたり引下げが決められてい

るが、モデルの産業 (品目) 分類21分類は大まかであり、何らかの方法で平均値を得る必要がある。また、譲許税率ではとらえられない関税免除や税・補助金措置を反映した実効関税率は、譲許表の加重平均よりも低くなるはずであるが、これを推計するのは非常に困難である。ここでは、Ianchovichina and Martin [2001] に基づき、譲許税率のベースにより、品目のウエイト (2000年の輸入額による) による加重平均でモデルの産業分類ごとの加重平均関税率を求めた (図表-1)。また、農産物については、国内の価格規制などにより実効関税率がしばしばマイナスになっていることから、WTOによる関税率の引下げはゼロとして、推計から除外した。

一般均衡モデルによりシミュレーションした結果、主要な国・地域のマクロ指標へのインパクト (経済効果) が図表-2 に示されている。上で示したように、関税率の下落率は、1997年の関税率が基準年となっているため、経済効果も1997年か

図表-3 中国のWTO加盟の経済効果
—中国の国内生産及び雇用へのインパクト

(単位:%変化率)

	実質生産	労働需要	
		技能労働者	未熟練労働者
穀 類	-0.28	-0.38	-0.34
野菜・果物	-0.66	-0.82	-0.75
その他農産品	0.26	0.26	0.23
食肉・酪製品	0.60	0.71	-0.51
鉱産品	-0.21	-0.29	-0.27
加工食品	-2.96	-3.39	-2.20
繊維・衣類	2.37	2.86	1.72
化 学	-0.72	-0.91	-0.59
金 属	-0.86	-1.10	-0.71
輸送機械	-5.27	-6.34	-3.92
電気機械	3.74	4.31	2.61
一般機械	-1.33	-1.64	-0.43
その他製造業	-0.31	-0.43	-0.30
エネルギー	-0.31	-0.42	-0.29
建 設	1.84	2.46	1.41
卸小売	0.24	0.25	0.10
運 輸	0.30	0.28	0.12
通 信	0.14	0.05	-0.00
金融保険	-0.07	-0.14	-0.12
民間サービス	0.21	0.17	0.07
公的サービス	-0.26	1.28	0.38

(備考) GTAPによるシミュレーション結果。

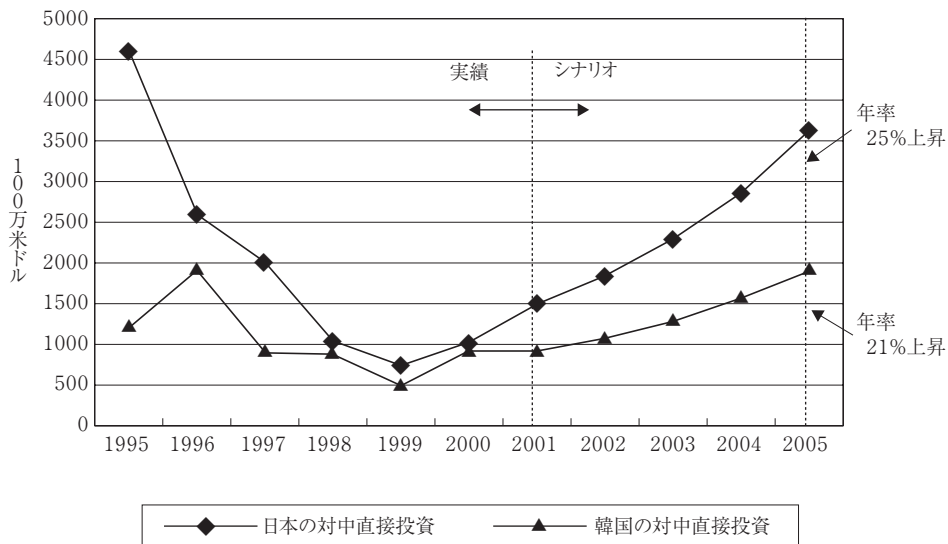
らの関税引下げの効果を織り込んでいることに注意が必要である。中国は、1995年にWTOが発足した直後から活発に関税の自主的引き下げを行ってきた。1997年から1998年にかけて、鉱工業品の平均関税率は24.6%から16.6%に、農産品は31.5%から22.7%に大幅に引き下げられてきた。こうした自主的な関税引下げは、中国のWTO加盟の時点における約束には入っていない。しかし、本稿は、中国の開放路線による経済効果を見ることを目的としているため、自主的関税引下げを一部含んだ推計を行うこととした。

図表-2によれば、当然ながら、インパクトは当事国である中国で最も大きい。他の地域への影響は、中国へのインパクトの波及効果だからである。まず、実質GDPに対しては、0.74%の押し上げ効果がある。この効果は、関税引き下げにより中国国内の保護された部門に輸入が増え、その部門の財価格が低下するとともに生産が縮小し、国内のより効率的な部門へ資源がシフトすることにより、国全体の生産効率が向上することに

よって生じる。また、繊維製品の数量制限の緩和によって、効率的な産業である繊維に資源が集まることによっても、国全体の効率性は高まる。輸入が関税引き下げの直接効果と後に発生してくる所得増の効果から、10%押し上げられる。また、輸出も、輸入品価格の低下と国内生産が効率的な部門にシフトすることから、約9%押し上げられる。

この推計結果を、若干古い中国政府関係機関の推計と比較してみよう。中国国務院発展研究中心(DRC)は、1997年に一般均衡型のモデルによって、2005年時点における中国のWTO加盟のインパクトを推計した。推計の基準時点や外生変数の想定が明確になっていないが、推計結果は、GDPが1.53%増加、輸出と輸入がそれぞれ27%、26%の増加とほぼ2倍のインパクトを見込んでいる。これは、関税率の計算時点が、本稿の想定する1997より前であることから、関税率引下げの前提を大きくとっていることによるものであろう⁵⁾。

図表-4 日本・韓国の対中投資額の推移とシナリオ



(備考) データは日本財務省、韓国輸出入銀行による。Ushijima and Abe [2002] より再掲。

GDPに対する押し上げ効果が1%以下というのは、例えば、日本で不況期によく示されるマクロの経済対策の効果と比べて小さいというようにみえるかもしれない。しかし、実は、これは、非常に大きな社会的な変化を伴うインパクトである。一般均衡モデルの数字は、完全雇用状態の継続を前提とした推計値である。貿易自由化のインパクトは、不況期に失業者への雇用を創出することによって得られる所得・生産増と違い、労働者が生産性の低い分野から高い分野へシフトすることによって得られる生産性の改善効果である。このマクロの所得増をもたらすには、非常に広範囲の産業調整と雇用調整が必要なのである。

この点は、中国の産業部門ごとの生産へのインパクト推計を見れば明確である(図表-3参照)。まず、加工食品と輸送機械に、それぞれ3%、5%の生産減がみられる。どちらも関税による保護を失ったため比較優位が低下したためとみられる。一方、比較優位が高まる電気機械と繊維・衣類に2~4%の生産増が出る。これらは、中国がもともと比較優位のある労働集約的な性格を持つ産業であることが反映したと考えられる。その結果、これらの産業をめぐりかなり大幅な労

働の産業間移動を余儀なくされる。仮に第二次産業労働者(2001年に約1億6000万人)のうち3%程度の産業間移動が必要である場合、およそ500万人の労働者の転業が必要となる。また、ここで行ったモデル推計は、資源配分の効率性の改善だけの効果を拾い出しているだけであり、これ以外の動学的な効果を入れると、おそらくこの2~3倍以上のインパクトと労働移動が発生するはずであることには注意が必要である。

(b) 直接投資の経済効果

中国の産業構造調整のためには、WTO加盟に伴う関税引下げと輸出産業への資源のシフトは必須の課題である。しかし、関税の経済効果のシミュレーション結果にも示されているように、現在の比較優位構造に即した労働集約的産業へのシフトは、将来の経済発展を見通した場合、やや懸念材料になる可能性がある。自動車産業を含む輸送機械は、関税引下げの影響で縮小する部門になっている。しかし、自動車などの高度な加工組立型製造業は、技術の進歩が速く、成長を促進するのに非常に重要な戦略的産業となっている。また、電気機械のような産業において

図表-5 中国のWTO加盟の経済効果
—直接投資と貿易自由化の国内生産へのインパクト

(単位:%変化率)

	貿易自由化	日韓の直接投資	合 計
穀 類	-0.28	0.05	-0.23
野菜・果物	-0.66	0.49	-0.17
その他農産品	0.26	0.45	0.71
食肉・酪製品	0.60	0.50	1.10
鉱産品	-0.21	0.32	0.11
加工食品	-2.96	0.58	-2.38
繊維・衣類	2.37	0.72	3.09
化 学	-0.72	0.85	0.13
金 属	-0.86	1.06	0.20
輸送機械	-5.27	1.70	-3.57
電気機械	3.74	1.70	5.44
一般機械	-1.33	1.36	0.03
その他製造業	-0.31	0.88	0.57
エネルギー	-0.31	0.67	0.36
建 設	1.84	1.54	3.38
卸小売	0.24	0.79	1.03
運 輸	0.30	0.60	0.90
通 信	0.14	0.91	1.05
金融保険	-0.07	0.79	0.72
民間サービス	0.21	1.02	1.23
公的サービス	-0.26	1.17	0.91
合 計	0.74	1.83	2.57

(備考)GTAPによるシミュレーション結果。

も、所得の上昇とともに高度な製品を作る技術力が成長のカギになる。中国としては、現時点で比較優位構造に合致しているからといって、労働集約的な財ばかり生産しては、今後の長期的な発展は望めないという危惧があつて当然であろう。

WTO加盟に当たっては、関税引下げなど貿易自由化とともに、直接投資やサービスの自由化が約束された。現在、日本・韓国をはじめとして、安価で良質な労働力を求めて、中国に生産拠点（工場）を移転する例が増えている。特に、中国のWTO加盟が実現した2001年末に前後して、対中直接投資は急速に増加している。例えば、日本の対中直接投資は、1995年のピーク以来弱含みであったが、2001年末からは急増を示した（2001年度上半期前年同期比114%増、下半期同32%増）。特に工場を移転するタイプの直接投資の増加が非常に顕著である。もともと、中国は、地理的な近接性に加え、安価で豊富な人的資源や地場企業の技術水準の点で、日本企業が

らみれば格好の産業移転先だった。直接投資が弱含みだったのは、政府の政策対応の不透明性など投資環境において、日本企業（特に中小企業）へのリスクが高すぎたことが大きな要因だろう。中国のWTO加盟は、日本企業が将来に対してもっていた直接投資リスクをかなり低減させたとみられる。昨年4月に日中韓3国の研究機関によって共同で実施された中国の投資環境に関する企業アンケート調査によれば、WTO加盟の前後で、中国の投資環境には明らかな改善がみられる。WTO加盟交渉の際に中国政府が約束した改善措置に加え、おそらく中央政府の戦略の変化に地方政府のレベルが対応してきたこともあろう（総合研究開発機構 [2002] 参照）。

中国への近接性に起因して、日本及び韓国企業の対中直接投資は、生産拠点の移転という意味合いが強い。直接投資が中国の産業調整を促進し、産業を高度化するという点では、日韓企業と中国との利害が一致する。本稿では、この点から、中国のWTO加盟により促進された、日

韓の対中直接投資の今後の増加に限定して、その技術移転効果をモデルにより推計することとした。

直接投資は、資本移動の一種であり、設備投資資金の提供や経営能力の強化など多様な意義をもつが、工場移転のような場合には、雇用の促進とともに、技術移転の効果が重要である。特に、中国においては、経済特区において外資企業を集積し輸出拠点を形成する開発方式をとってきた。ここでは、訓練や経験による人的能力の開発、周辺企業の育成などを通じた技術移転が発生してきた。中国政府は、このような技術移転を全国レベルで促進しようとしている。とはいえ、日本の対中直接投資の水準はいまだ高いとはいえない。図表-4にも示されているように、対中直接投資ブームとなった2001年度ですら15億ドル程度であり、1990年代のピークである95年度の3分の1程度にすぎず、93年度の水準とほぼ同様にしか戻していない。ピークまで戻っていないのは韓国も同様であるが、韓国の場合は全体の直接投資のうち中国に集中している度合いが高い。

WTO加盟の効果として、日韓の対中直接投資が加盟前後で増加したトレンドが2005年まで継続するというシナリオにより、その効果を試算する。日本の場合、2002年度において達成した上昇率とほぼ等しい25%を、2005年までの年平均上昇率として想定する（図表-4参照）。同様に韓国の対中直接投資は年率21%の上昇を想定する。直接投資の経済効果は、上記のように多様なものが考えられるが、ここでは、直接投資の蓄積による中国の製造業部門への技術移転のみを経済効果として推計する。手法としては、フローの直接投資を積み上げて直接投資ストックとし、実質賃金が技術進歩率と比例的に上昇しているとの仮定のもとに、製造業部門の実質賃金を直接投資ストックで回帰することにより、直接投資の技術進歩への弾性値を求める⁶⁾(Ushijima and Abe [2002] 参照)。これにより、2005年までの日本及び韓国の対中直接投資の増加により、製造業部門の技術進歩（全要素生産性上昇率）が、それぞれ0.239%、0.09%だけ加速するという推計結果

が得られる。この技術進歩を、前述の一般均衡モデルに外生ショックとして与え、各種経済変数へのインパクトをみるのである。

図表-5は、こうした直接投資増加の国内生産への効果を、WTOの貿易自由化効果と併せて示したものである。直接投資による技術進歩の効果は、製造業全体に広がり、貿易自由化によって生産増となる部門の生産をさらに増加させるとともに、特に、輸送機械などの減少を一部打ち消している。本稿でとった簡便な推計方法は、直接投資が製造業のすべての部門で発生するという前提があるが、実際には、直接投資は、電気機械、輸送機械、繊維、流通など有望な部門に集中する。このため、輸送機械などにはネットでマイナスの効果が推計上残っているが、実際には、プラス（生産増）となる可能性が高い。

この推計が示すように、WTO加盟に伴う関税引下げにより、従来から保護されていた重化学工業のみならず、輸送機械等将来有望とみられる産業も、直接投資の効果を含めても、縮小・撤退を促される。ただし、関税引下げによる企業の縮小・撤退は、既存の企業の場合だけである。そうした産業の中でも、直接投資によって日本や韓国から移転してきた企業が既存企業と入れ替わり、より効率化しながら生産が続く。一方、生産がネットで増加するとされる産業の中でも、労働や資本は、旧来の企業からより効率の良い民間・外資企業へ移転する必要がある、さらに大規模な産業調整が発生すると考えられるのである。

中国は、WTO加盟後、ASEANや日本・韓国に向けて、自由貿易圏（FTA）の形成を提起するなど、積極的な貿易投資自由化の動きを見せている。これも、国内の構造調整を本格的に進めるという政策的な選択のもとでの、一貫した態度である。

3. 今後の中国の産業調整と経済成長に向けての課題

以上、中国の長期的な成長戦略として、WTO加盟を中心とした対外開放の政策の経済効果を

みてきた。この方向は、開発途上国がたどってきた道筋からみても、基本的に妥当と考える。しかし、これを長期的に実施していく上で、中国経済は、いくつかの克服すべき課題を残している。

一般均衡モデルの推計は、中国国内における、かなり広範な産業調整の必要性を示唆している。モデルの示しているところは概ね当を得ていると考えられるが、モデル自体が生産技術や資源賦存量を一定（ないし一定の伸び）としているため、現実の解釈にはかなり注意が必要である。まず、中国においては、地域的な労働力の偏在がある。現在、成長センターとなっているのは沿岸省であり、内陸省では農林業あるいは生産性の低い製造業が産業の中心である。中国政府は、所得の不均衡を是正することを目的に、内陸省にも直接投資を誘致する方向のようである。しかし、外資企業が、中国市場の将来性に期待して投資することも多く⁷⁾、また、いわゆるハイテク産業の立地は容易ではない。むしろ、労働力が国内で大規模に移動して、沿岸の生産センターへ向かうことが予想される。その結果、所得格差が拡大するとともに、内陸省の農村は過疎化、沿岸省の大都市は過密化という、日本が体験してきた問題が発生する可能性が高い。産業インフラ、環境インフラが未整備であり、これが経済成長へのボトルネックになる可能性もある。中央・地方を問わず、政府による公共財の提供の役割は大きい。政府の租税徴収機能の強化は、重要な課題である。

一方、こうした労働力のプールが後背地に存在するため、ある産業（例えば繊維や電気機械）の輸出が増加し、生産が増加して、労働の限界生産性が落ちてきた場合でも、後背地から吸引される労働力の賃金の安さから、生産の増加がなかなか止まらない可能性がある。一般均衡モデルでは、生産の増加は、長期の弾性値を与えて推計しているが、これが現実にはモデルの想定より大きく、かつ効果が短期に発現してくる可能性がある。WTO加盟交渉で中国は、特別セーフガードメカニズムを受け入れたが、こうしたことから、貿易相手国がこのメカニズムに訴える場合が

懸念される。日本など輸出主導の成長戦略をとって成功した国々にあっても、いずれかの時点で内需への転換を貿易相手国から要求されたのが過去の経験である。特に、中国のような大国では、貿易相手国からのこうした要求は早晚強まってくると予想される。

最後に、中国は、WTO加盟により産業調整を進める選択をした以上、早晚、国有企業の改革という長年の懸案の本格的解決を迫られる。そのために、国有企業の債務問題や失業の発生のみならず、社会保障等多くの問題を、経済が高度成長している間に解決する必要がある。WTO加盟は、中国にとって賢明な選択であったと考えられるが、これは同時に大きな経済構造上の課題に取り組む機会を与えるものでもある。

注

- 1) マクロ的な規模の利益が発生しないという前提で、両者加えて1とされていることが多い。
- 2) 最近では、Young [2000] が0.6を推計値としている。日本語の文献では、経済企画庁経済研究所「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会 [1997]。
- 3) 例えば、内閣府政策統括官 [2002] は、省市別の固定資本形成を積み上げたものを資本ストックとし、海外直接投資によって形成された外国資本の資本ストックを別途推計し、それを控除して国内資本ストックを求め、両者を区分してコブ・ダグラス型の生産関数を推計している。国内外国両者の係数を加えると、資本分配率に対応する、資本ストックにかかる係数はほぼ0.4である。
- 4) 例えば、Levine and Renelt [1992]。
- 5) 李善同他 [2000]。
- 6) 推計された弾性値は、0.1038である。
- 7) 前述の共同研究のアンケート調査でも、日本企業は、安価な賃金よりも、将来の市場を期待して投資することが多い。

参考文献

- 阿部一知, 2002, 「中国のWTO加盟の影響について」, 『ESP』 359, 30-33.
- 阿部一知・浦田秀次郎, 2002, 『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来 — 3国のシンクタンク共同研究 —』(NIRAチャレンジブックス), 日本経済評論社.
- 経済企画庁経済研究所「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会, 1997, 『21世紀中国のシナリオ』, 大蔵省印刷局.
- 総合研究開発機構, 2002, 「日中韓共同研究報告書」.
- 中国WTO加盟に関する日本交渉チーム, 2002, 『中国の

- W T O加盟-交渉経緯と加盟文書の解説-』, 蒼蒼社.
- 内閣府政策統括官, 2002, 「中国高成長の要因と今後の展望」, 『世界経済の潮流』2002年秋.
- 深尾京司, 2002, 「中国の産業・貿易構造と直接投資 — 中国経済は日本の脅威か —」, RIETI Discussion Paper Series 02-J-011.
- 李善同他, 2000, 『W T O — 中国与世界 —』, 中国發展出版社.
- Hertel, T. and Walmsley T., 2000, "China's Accession to the WTO: Timing is Everything," *GTAP Working Paper*, No.13.
- Ianchovichina, E. and Martin W., 2001, "Trade Liberalization in China's Accession to the World Trade Organization," *World Bank Policy Research Working Paper*, No.2623.
- Levine, R. and Renelt, D., 1992, "A Sensitivity Analysis of Cross-Country Growth Regressions," *American Economic Review*, 82 (4) : 942-963.
- Ushijima S. and Abe K., 2002, "Economic Integration and Direct Investment among China, Japan and Korea," Trilateral Symposium by the Governments of China, Japan and Korea, Beijing.
- Young, A., 2000, "Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People's Republic of China during the Reform Period," *NBER Working Papers*, No.7856.
- (あべ・かずとも)